



タイトル 2015 長谷川慶太郎の
大局を読む

著 者 長谷川慶太郎 (はせがわ けいたろう)

出 版 社 徳間書店

発 売 日 2014 年 9 月 30 日

ページ数 219 ページ

著者は、「まえがき」に、2014 年に入ってほぼ 1 ヶ月に 1 冊という速いペースで著書を出版してきたが、書く著書の内容に重なったところが多いのではないかとの意見を読者からももらった。評者もその通りだと思う。本書については、何より最新の情報と独自の切り口が信条だ。内容については他の私の著書を読んでも、決して期待を裏切らない自信作だと著者はいう。

目次を見てみよう。

まえがき

第1章 国際暴落でハイパーインフレになるのか？

日銀の量的緩和と日本国債との相関関係、二年目のアベノミクスを取り巻く経済情勢、投資家は金融商品にどう対応すればいいか？ 注目すべき日本企業の現状と今後

第2章 好調アメリカ経済の光と影

上昇気流に乗ったアメリカ経済、量的緩和とゼロ金利を終了する時期

第3章 軍事専門家から見た北朝鮮・ウクライナ・中東

とまらない北朝鮮崩壊へのカウントダウン、これだけは知っておきたい集团的自衛権と自衛隊の海外派兵、ウクライナ危機で欧米とロシアはどこまで対立するか、ゲリラとの戦いになっている中東紛争

第4章 中国と韓国の超最新動向

経済危機と権力闘争が中国崩壊を早める、サムスンが変だ！ 国も企業も試練に直面する韓国

第5章 停滞続く新興国と EU

資源価格が下がって苦しむ新興国、ヨーロッパ諸国と資源価格が下がって苦しむ新興国、ヨーロッパ諸国と好調ドイツ

第 1 章では、一部の人びとが「日銀の異次元の金融緩和が 2014 年内に終了したら国債暴落やハイパーインフレが起こる」と主張していることに対して、そんなことは決してあり得ないと具体的な理由を挙げて明確に反論。併せてアベノミクスをめぐる現在の経済情勢についても分析を加える。

第 2 章では、すでに上昇気流に乗ったと断言できるアメリカ経済について論評。他のエコノミストが指摘していない角度からもアメリカの現状に触れる。いずれにしても、世界経済を先頭に立って牽引していくのはアメリカ以外にはない。その強みと弱みがどこにあるのかを知っておくのは世界経済の動向を掴むにも絶対欠かせない。

第 3 章では、著者の軍事専門家としての見方を強く打ち出し、北朝鮮崩壊、集団的自衛権、ウクライナ危機、中東紛争について論じている。世界各地の紛争について解説している多くの評論家たちには正確な軍事知識と軍事情報が欠けている。この章は、軍事専門家（著者）による紛争の正しい分析と解説とは如何なるものかを論評。

第 4 章では、中国と韓国の最新動向を記している。中国が崩壊過程にあり、韓国には北朝鮮崩壊を受け止めるだけの力がないというのは読者には既に常識になっているはずだ。

ここでは、両国の現状の動きをきめ細かく伝えと共に、周永康の摘発や朝日新聞による従軍慰安婦の捏造記事についてもいち早く詳しく採り上げている。さらに、そこに他ではまだ報道されていない事実をも盛り込んでいる。

第 5 章は、新興国と EU の話である。いま何よりも目下際立っているのがドイツ経済の好調ぶりだ。それに対して、資源に依存している新興国は、これから ^{いざら} 茨の道を歩むことになる。両者の対照的な姿を描いている。

2015 年も、アメリカ、日本、ドイツが三頭立ての馬車のように世界経済を引っ張っていくという構図に変わりないと著者は太鼓判を押す。

面白かったところを幾つか紹介しておこう。

今や人口 10 万人以上の都市に日本の人口の 74.3% が住むようになった。この比率は今後さらに高くなっていくし、とくに東京、名古屋、大阪の三大都市圏への一極集中もどんどん促進されていくだろう。

しかし、現状では東京圏に比べると関西圏の経済には元気がない。そこで大阪市の橋下市長（以下市長）が強く打ち出しているのが「大阪都構想」だ。そこには大阪府と大阪市の合併による行政の効率化で節約できた予算を地域の活性化のために使いたいという発想がある。

行政の二重構造が無くなって行政機構がうんと簡素化されスリム化されると、1兆5千億円もの予算が削減できる。市長はそれを財政の改善に使うほか、減税もしたいと主張する。そうなれば、関西圏の経済も浮上していくだろう。

ところが、大阪都構想が大阪市議会の抵抗によって頓挫したために業を煮やした市長は2014年2月3日市長を辞職して、市長選に出馬すると表明した。

市長選は3月23日に投開票が行われたが、自民党や公明党、民主党などの主要政党が候補者を立てないという異例の展開によって選挙戦は全く盛り上がりせず、投票率も前回の60.92%を大幅に下回る23.59%と過去最低を記録した。

そのため、市長選に勝った勢いで大阪都構想を実現するどころか、市長自身のリーダーシップがさらに削がれることになってしまった。

けれども、大阪都構想が動かなくなった最大の要因は、大阪市職員労働組合の強い抵抗に遭って大阪市の財政赤字の根源である交通局を民営化することが出来なかったためである。大阪都構想を早く実現したいなら、最初にそこに手を付けるべきだったが、強い抵抗を前にして市長は交通局民営化を先送りしてきた。

もっとも、市長や大阪都構想がこれからどうなろうと日本全体に全く影響がない。今では、東京と大阪の経済力（GDP）の差は10対1にまで広がっており、経済力ではもはや大阪は東京に歯が立たなくなっている。日本が東京中心に動いている以上、大阪の動向など関係がないのである。

現在、日本は石油、石炭、天然ガス（LNG）など化石燃料の96%を海外からの輸入に頼っている。そのうち電力での化石燃料依存度は1973年度（第一次オイルショック時）には石炭4.7%、石油等73.2%、天然ガス2.4%で全体の80.3%だった。なお、この石油等にはLPGやその他のガスが含まれる。

それが、2010年度には石炭25.0%、石油等7.5%、天然ガス29.3%となって化石燃料依存度も61.8%まで下がった。その他は、大部分を原子力（28.6%）で補うようになったからである。

ところが、2011年3月の東日本大震災で福島第一原発事故をきっかけにして原発が相次いで停止し、2013年9月には大飯原発の停止と共に日本の原発48基すべてが停止してしまった。

その結果、2013年度には石炭30.3%、石油等14.9%、天然ガス43.2%と化石燃料依存度は88.4%にまで高まった。これは、1973年の第一次オイルショック時の80.3%よりも高い水準だ。オイルショックが起こったことによって政府は化石燃料への依存度を下げよう

と努力してきたのだが、今また元に戻ってしまった。

しかも、化石燃料の輸入額は原発停止を補う目的での輸入量の増加ほか、燃料価格の上昇や為替変動の影響もあって、2013年には27兆円となり、東日本大震災前に比べて10兆円も増加してしまった。だから、貿易赤字も2013年には過去最大となる11.5兆円を記録した。

それは、電気料金の上昇として消費者に跳ね返ってきた。東日本大震災後、全国10電力会社のうち7社が電気料金の値上げに踏み切ったが、毎月の燃料費の変動分を含んだ一般家庭の電気料金は2010年度から2013年度にかけて19.4%も上昇し、値上げ幅が大きい企業向けの電気料金は同28.4%も上がっている。コスト面ではそれだけ原発の稼働停止の影響が大きいというわけである。



2014年12月14日投開票の衆院選で、野党は「原発ゼロのポピュリズム」で臨むという。過去2回の国政選挙と都知事選は自民党が原発再稼働を主張、野党は原発ゼロを前面に出して戦い、自民党の圧勝となった。しかし、今回は原発論争に新たな要素が加わる。

すなわち、来年末にパリで開かれる気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）である。化石燃料による温暖化が原因の大災害がいま地球上で頻発しており、地球の存否が問われる会議である。すでにEU、米国や中国（中国が減少に転じるというのも眉唾物であるが）は野心的な温室効果ガス削減目標を提示している。

しかし、先進諸国の中で「日本だけが原発の位置づけが確定していないので目標数値が決められない」。福島原発事故から4年も過ぎた段階でも福島は理由にならない。提示できなければ日本批判の大合唱となるだろう。

この際野党の「原発ゼロ・ポピュリズム」にとどめを刺すためにも、自民党は「温暖化阻止に不可欠な原発再稼働」を前面に押し出して選挙戦を展開すべきである。

今、日本がとり得る即効性のある対策は唯一、設備も、人材も、燃料も保有し、福島の教訓を踏まえて世界一の安全対策を整えた日本の原子力発電所の再稼働である。年間4兆円とも言われる天然ガスの追加輸入が不要となれば、経常収支赤字化の懸念は遠のく。電力コストも大幅に低下する。低価格で安定的なエネルギー供給は、生産拠点の日本回帰をも促すだろう。

21世紀は人口増加、CO₂排出量増加、温暖化、異常気象が地球的課題になる。福島原発事故の惨状に^{すく}嫌んでいた日本が、クリーンで低コストの原発を安全に使う決断をすることは、財政の危急事態回避と日本経済の基礎体力回復のみならず、これらの世界的な課題解決に貢献することでもある。

原子力発電所の下に「活断層」がある事が話題になるが、重要なのはその活断層によってどの程度の地震が予想されるのか。また、その地震に原子力発電所が耐え得るのかを検討することである

原子力規制委は世界一厳しい基準を作って、それを適用しようとしている。今の原子力規制委の態度は、原子力発電所の下に活断層が見つかったら「原発は即停止」という方針だ。ここにはその根拠が示されていない。直下に活断層があっても地震が発生しても、新潟の大地震に耐えた柏崎刈羽原発の例もある。まともな検討もせずに、「活断層＝原発即停止」では、小学生レベルの発言としか思えない。

原子力に危険が伴うのは事実だが、過去に起こった原子力事故は石炭、ガス、石油といった化石燃料が地球に及ぼすダメージと較べれば遠く及ばない。再生可能エネルギーが化石燃料に取って代わる日ははるかに先であり、それまでは原子力が大気中の温室ガス増加対策で貴重な発電手段であり続けるのは確かである。

沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地移設受け入れを最大の争点とした名護市長選の開票結果が2014年1月19日に行われ、その結果、移設反対の現職市長・稲嶺進氏が、移設推進の前自民党県議・末松文信氏を破って再選された。移設を推進する安倍政権としては末松氏の当選を希望していたが、事前の予想で苦戦が判っていたから結果に意外性はなかった。

沖縄は、1972年に日本に返還された後もアメリカの重要な戦略拠点であったため大規模な米軍基地が残っている。今でも沖縄の米軍基地は面積比で日本にある米軍基地全体の約7割を占めている。

沖縄は、日本本土、朝鮮半島、中国、台湾、フィリピンなどに対して等距離に位置している。それらの地域で問題が発生した時に、米軍もすぐに展開できるので沖縄に多くの基地を置いているわけである。



米軍普天間基地の名護市辺野古への移転問題が最大の争点となった沖縄県知事選は2014年11月16日投票され、無所属新人で辺野古移設反対を掲げる前那覇市長の翁長雄志氏が、現職の仲井真弘氏ら無所属3氏を大差で破り初当選した。

翁長氏が当選したことで、「普天間基地の辺野古への移設はなくなるのか」というとそれほど単純ではない。というのも、日本政府は沖縄の「軍政」に関する当事者能力を持ち合わせていないからである。実は、沖縄返還にあたっては、「民政」は日本に返すが、「軍政」は引き続き米国（米軍）が掌握するという約束だった。したがって、沖縄県知事が誰になろうと、関係ないのである。

どのような懐柔策を採るにせよ、本質的に沖縄の軍政は米軍が握っており、それは過去の歴史で日本政府と約束（すなわち、密約）している、という動かしがたい事実がある。

このあたりの歴史の嘘も、ウィキペディアなどを見れば、正確な情報が得られるはずだ。

「大局を読む」シリーズは、従来から多くの個人投資家に強い支持を受けているという。これまで投資を行ってきた人だけでなく、これから投資したいという人にもお勧めである。

本書には、投資の対象となり得る企業、あるいは逆に投資してはいけない企業についても具体的な社名を挙げて解説しており、投資家には、大いに参考になるだろう。

2014. 11. 30